

北海道未来の夢 創生ファンド 〈愛称：北の夢切符〉

運用報告書(全体版) 満期償還

(償還日 2026年3月24日)

(作成対象期間 2025年3月25日～2026年3月24日)

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2016年3月25日～2026年3月24日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	イ. 北海道応援マザーファンドの受益証券 ロ. 地方創生マザーファンドの受益証券	
	北海道応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
	地方創生マザーファンド		
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	各マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、北海道企業および地方創生企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6期末(2022年3月24日)	13,273	0	△ 5.7	3,163.77	4.9	95.0	3.2	4,260
7期末(2023年3月24日)	13,528	10	2.0	3,207.05	1.4	93.6	4.0	4,361
8期末(2024年3月25日)	19,817	10	46.6	4,671.17	45.7	92.6	4.8	3,436
9期末(2025年3月24日)	19,476	0	△ 1.7	4,803.82	2.8	94.6	3.3	3,309
償還(2026年3月24日)	29,101.03	—	49.4	6,279.00	30.7	—	—	4,553

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：29,101円03銭（既払分配金50円）

騰落率：192.1%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「北海道応援マザーファンド」の受益証券に70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券に30%程度投資した結果、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

北海道未来の夢創生ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2025年3月24日	円	%		%	%	%
	19,476	—	4,803.82	—	94.6	3.3
3月末	18,872	△ 3.1	4,626.52	△ 3.7	94.6	3.4
4月末	19,451	△ 0.1	4,641.96	△ 3.4	94.6	3.3
5月末	20,131	3.4	4,878.83	1.6	94.9	3.3
6月末	20,377	4.6	4,974.53	3.6	94.7	3.4
7月末	20,997	7.8	5,132.22	6.8	94.6	3.5
8月末	22,234	14.2	5,363.98	11.7	95.3	3.4
9月末	23,062	18.4	5,523.68	15.0	95.2	2.5
10月末	24,449	25.5	5,865.99	22.1	95.5	2.6
11月末	25,307	29.9	5,949.55	23.9	96.0	2.5
12月末	25,638	31.6	6,010.98	25.1	96.3	2.5
2026年1月末	26,691	37.0	6,288.77	30.9	96.0	2.5
2月末	29,109	49.5	6,947.17	44.6	—	—
(償還)2026年3月24日	29,101.03	49.4	6,279.00	30.7	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

(2016. 3. 25 ~ 2026. 3. 24)

国内株式市況

国内株式市況は、下落局面を挟みつつも堅調に推移しました。

国内株式市況は、2016年6月の英国のEU（欧州連合）離脱決定を受けて下落しましたが、その後は国内の財政・金融政策への期待や円高一服を背景に持ち直しました。年末には米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、当初はリスク回避姿勢が強まりましたが、景気刺激策への期待が高まるにつれて株価は上昇基調へと転じました。2018年には、米国の長期金利急上昇や米中貿易摩擦の激化を受け、2月以降に株価が大きく下落しました。特に年末には、中国経済の減速懸念やFRB（米国連邦準備制度理事会）の引き締め姿勢が嫌気され、下落が加速しました。2019年後半には米国の利下げ転換や米中通商問題の部分合意を背景に回復基調となりましたが、2020年2月から3月にかけて新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に広がり、国内株式市場も短期間で大幅な下落に見舞われました。その後は、各国中央銀行による大規模金融緩和や財政出動を受けて急反発し、2020年後半から2021年年初にかけて、ワクチン普及や米国の大型経済対策への期待から力強い上昇相場となりました。しかし2022年に入ると、FRBの急速な金融引き締めやウクライナ情勢の緊迫化を背景に、再び大きな調整局面を迎えました。2023年以降は、日銀の金融緩和継続姿勢や円安進行、海外投資家の資金流入を背景に、日本株は大幅な上昇局面に入りました。2024年にかけては、新NISA（少額投資非課税制度）による資金流入や企業の株主還元強化も追い風となり、株価は急騰しました。一方、2024年夏には日銀の利上げ決定と急速な円高進行を受け、株価は歴史的な急落を記録しました。しかしその後は、政策発言の修正や米国経済指標の改善を受けて急反発し、ボラティリティの高い展開となりました。2025年から2026年にかけては、米国の相互関税発表をきっかけとして急落した後、その停止により急反発しました。その後はAI（人工知能）・半導体関連株主導の上昇や国内政治イベントへの期待から上昇基調が続きましたが、2026年2月末には中東情勢の緊迫化を受け、地政学リスクへの警戒感から再び下落し、償還期末を迎えました。

信託期間中の運用方針

当ファンド

「北海道応援マザーファンド」の受益証券の組入比率を70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券の組入比率を30%程度とすることを基本とします。

■北海道応援マザーファンド

北海道企業（※）の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

※北海道内に本社またはそれに準ずるものを置いている企業および北海道に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）

■地方創生マザーファンド

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

信託期間中のポートフォリオについて

(2016. 3. 25 ~ 2026. 3. 24)

■当ファンド

「北海道応援マザーファンド」の受益証券に70%程度、「地方創生マザーファンド」の受益証券に30%程度の比率で投資を行いました。

■北海道応援マザーファンド

北海道内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、北海道に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種別構成は、小売業や輸送用機器等の組入比率が参考指数（TOPIX（配当込み））に比べて高くなりました。また、通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を95~100%程度としました。

■地方創生マザーファンド

わが国の株式のうち、地方創生企業の株式を投資候補銘柄とし、その中から成長性やバリュエーションを考慮して投資魅力の高い銘柄を選定し、個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築しました。

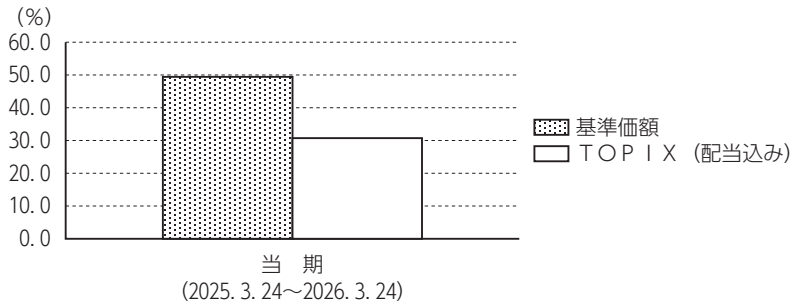
※地方創生企業とは、地方創生に貢献する、または地方創生から恩恵を受けると考えられる企業（金融業を除きます。）とします。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との対比では、参考指数の騰落率は30.7%、当ファンドの基準価額の騰落率49.4%となりました。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

1万口当り、第1期～第2期、第5期、第7期～第8期各10円の収益分配を行いました。

なお、第3期～第4期、第6期、第9期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 3. 25～2026. 3. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	255円	1. 100%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は23, 191円です。
(投 信 会 社)	(143)	(0. 616)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(102)	(0. 440)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0. 044)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	24	0. 104	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(24)	(0. 104)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	280	1. 207	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

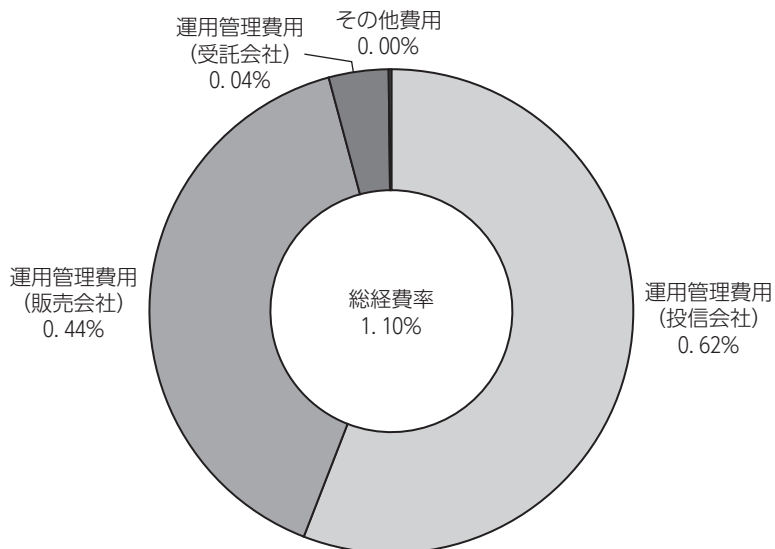
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

北海道未来の夢創生ファンド

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年3月25日から2026年3月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
北海道応援マザーファンド	63,675	150,000	1,205,225	3,386,364
地方創生マザーファンド	—	—	393,341	1,650,917

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年3月25日から2026年3月24日まで)

項 目	当 期	
	北海道応援マザーファンド	地方創生マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,545,775千円	7,218,983千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,448,630千円	1,923,972千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.44	3.75

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 北海道応援マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年3月25日から2026年3月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B		B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D
百万円		百万円	%			百万円
株式	270	—	—	3,275	2,573	78.6
株式先物取引	365	—	—	511	—	—
コール・ローン	78,973	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 地方創生マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2025年3月25日から2026年3月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B		B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D
百万円		百万円	%			百万円
株式	2,578	1,515	58.8	4,640	3,125	67.4
コール・ローン	16,136	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合49.5%

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2025年3月25日から2026年3月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,927千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,966千円
(B) / (A)	50.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首	
	口 数	千口
北海道応援マザーファンド	1,141,550	
地方創生マザーファンド	393,341	

(注) 単位未満は切捨て。

*同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年3月24日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	4,576,449 千円	100.0 %
投資信託財産総額	4,576,449	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月24日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	4,576,449,388円
コール・ローン等	4,576,358,484
未取利息	90,904
(B) 負債	22,893,001
未払解約金	162,482
未払信託報酬	22,730,519
(C) 純資産総額 (A - B)	4,553,556,387
元本	1,564,740,410
償還差損益金	2,988,815,977
(D) 受益権総口数	1,564,740,410口
1万口当り償還価額 (C / D)	29,101円03銭

* 期首における元本額は1,699,303,806円、当作成期間中における追加設定元本額は5,607,683円、同解約元本額は140,171,079円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は29,101円03銭です。

■損益の状況

当期 自 2025年3月25日 至 2026年3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	946,226円
受取利息	946,226
(B) 有価証券売買損益	1,546,990,842
売買益	1,580,155,246
売買損	△ 33,164,404
(C) 信託報酬等	△ 41,518,153
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,506,418,915
(E) 前期繰越損益金	1,278,489,909
(F) 追加信託差損益金	203,907,153
(配当等相当額)	(153,392,136)
(売買損益相当額)	(50,515,017)
(G) 合計 (D + E + F)	2,988,815,977
償還差損益金 (G)	2,988,815,977

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2016年3月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026年3月24日		資産総額	4,576,449,388円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	22,893,001円
				純資産総額	4,553,556,387円
受益権口数	3,209,890,088口	1,564,740,410口	△1,645,149,678口	受益権口数	1,564,740,410口
元本額	3,209,890,088円	1,564,740,410円	△1,645,149,678円	1単位当り償還金	29,101円03銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	3,319,789,962	3,867,904,765	11,651	10	0.10
第2期	3,570,741,816	4,697,095,022	13,154	10	0.10
第3期	3,576,430,349	4,154,912,210	11,617	0	0.00
第4期	3,462,839,172	3,445,340,123	9,949	0	0.00
第5期	3,344,498,421	4,707,062,690	14,074	10	0.10
第6期	3,209,960,687	4,260,548,963	13,273	0	0.00
第7期	3,223,796,692	4,361,082,561	13,528	10	0.10
第8期	1,734,007,455	3,436,198,117	19,817	10	0.10
第9期	1,699,303,806	3,309,583,977	19,476	0	0.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ	
1万口当り償還金	29,101円03銭

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

北海道応援マザーファンド

運用報告書 繰上償還（償還日 2026年3月23日）

（作成対象期間 2025年3月25日～2026年3月23日）

北海道応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

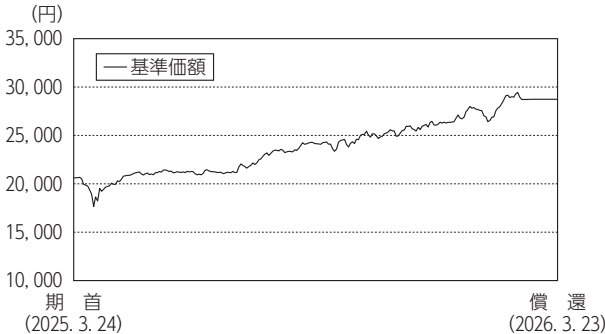
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	%	%
(期首) 2025年 3月24日	20,598	—	4,803.82	—	94.0	4.7
3月末	19,950	△ 3.1	4,626.52	△ 3.7	93.1	4.7
4月末	20,826	1.1	4,641.96	△ 3.4	94.6	4.6
5月末	21,434	4.1	4,878.83	1.6	94.7	4.7
6月末	21,458	4.2	4,974.53	3.6	93.7	4.9
7月末	21,914	6.4	5,132.22	6.8	93.9	5.1
8月末	23,338	13.3	5,363.98	11.7	94.9	4.7
9月末	24,098	17.0	5,523.68	15.0	95.5	3.5
10月末	25,174	22.2	5,865.99	22.1	95.4	3.6
11月末	25,992	26.2	5,949.55	23.9	95.8	3.5
12月末	26,402	28.2	6,010.98	25.1	96.2	3.6
2026年 1月末	26,888	30.5	6,288.77	30.9	95.7	3.7
2月末	28,726	39.5	6,947.17	44.6	—	—
(償還) 2026年 3月23日	28,740.14	39.5	6,149.83	28.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 償還時：28,740円14銭 騰落率：187.4%

【基準価額の主な変動要因】

北海道企業（※）の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめぐって運用を行った結果、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご覧ください。

※北海道内に本社またはそれに準ずるものを置いている企業および北海道に進出し雇用を創出している企業（金融業を除く。）

◆設定以来の投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、下落局面を挟みつつも堅調に推移しました。

国内株式市況は、2016年6月の英国のEU（欧州連合）離脱決定を受けて下落しましたが、その後は国内の財政・金融政策への期待や円高一服を背景に持ち直しました。年末には米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、当初はリスク回避姿勢が強まりましたが、景気刺激策への期待が高まるにつれて株価は上昇基調へと転じました。2018年には、米国の長期金利急上昇や米中貿易摩擦の激化を受け、2月に降に株価が大きく下落しました。特に年末には、中国経済の減速懸念やFRB（米国連邦準備制度理事会）の引き締め姿勢が嫌気され、下落が加速しました。2019年後半には米国の利下げ転換や米中通商問題の部分合意を背景に回復基調となりましたが、2020年2月から3月にかけて新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に広がり、国内株式市場も短期間で大幅な下落に見舞われました。その後は、各国中央銀行による大規模金融緩和や財政出動を受けて急反発し、2020年後半から2021年年初にかけて、ワクチン普及や米国の大型経済対策への期待から力強い上昇相場となりました。しかし2022年に入ると、FRBの急速な金融引き締めやウクライナ情勢の緊迫化を背景に、再び大きな調整局面を迎えました。2023年以降は、日銀の金融緩和継続姿勢や円安進行、海外投資家の資金流入を背景に、日本株は大幅な上昇局面に入りました。2024年にかけては、新NISA（少額投資非課税制度）による資金流入や企業の株主還元強化も追い風となり、株価は急騰しました。一方、2024年夏には日銀の利上げ決定と急速な円高進行を受け、株価は歴史的な急落を記録しました。しかしその後は、政策発言の修正や米国経済指標の改善を受けて急反発し、ボラティリティの高い展開となりました。2025年から2026年にかけては、米国の相互関税発表をきっかけとして急落した後、その停止により急反発しました。その後はAI（人工知能）・半導体関連株主導の上昇や国内政治イベントへの期待から上昇基調が続きましたが、2026年2月末には中東情勢の緊迫化を受け、地政学リスクへの警戒感から再び下落し、償還期末を迎えました。

◆信託期間中の運用方針

当ファンドの運用の基本方針に基づき、北海道企業の株式へ投資することにより、信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆信託期間中のポートフォリオについて

北海道内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、北海道に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と道内従業員数など北海道との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種別構成は、小売業や輸送用機器等の組入比率が参考指数（TOPIX（配当込み））に比べて高くなりました。また、通常の状態での株式の実質組入比率（株式先物を含む。）を95～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における当ファンドの基準価額と参考指数との対比では、参考指数の騰落率は28.0%、当ファンドの基準価額の騰落率は39.5%となりました。

北海道応援マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	6円 (6) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	6

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2025年3月25日から2026年3月23日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 73.8 (268.3)	千円 270,595 (一)	千株 1,523.7	千円 3,275,180

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

(2025年3月25日から2026年3月23日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 365	百万円 511	百万円 —	百万円 —
株式先物取引	365	511	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2025年3月25日から2026年3月23日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
ニトリホールディングス	千株 15.7	千円 104,943	円 6,684	三菱重工業	千株 81	千円 356,786	円 4,404
トヨタ自動車	21.2	58,032	2,737	ニトリホールディングス	98.5	331,763	3,368
三菱重工業	10.2	31,630	3,101	トヨタ自動車	91.5	324,355	3,544
ツルハホールディングス	2.5	28,680	11,472	ツルハホールディングス	82.8	243,657	2,942
富士通	2.8	10,072	3,597	富士通	65	215,551	3,316
スズキ	3.4	6,738	1,982	スズキ	68.4	148,420	2,169
日本製鉄	1.4	4,320	3,085	京セラ	45.3	122,492	2,704
アークス	1.2	3,729	3,107	北洋銀行	119.8	119,540	997
カナモト	0.8	2,811	3,514	日本製鉄	161.5	113,664	703
イオン北海道	3	2,740	913	大成建設	5.5	103,708	18,856

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

北海道応援マザーファンド

■投資信託財産の構成

2026年3月23日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	3,091,364 千円	100.0 %
投資信託財産総額	3,091,364	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月23日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	3,091,364,698円
コール・ローン等	3,091,303,502
未取利息	61,196
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A - B)	3,091,364,698
元本	1,075,626,213
償還差損益金	2,015,738,485
(D) 受益権総口数	1,075,626,213口
1万口当り償還価額 (C / D)	28,740円14銭

* 期首における元本額は1,141,550,350円、当作成期間中における追加設定元本額は63,675,341円、同解約元本額は129,599,478円です。

* 償還時における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
北海道未来の夢創生ファンド 1,075,626,213円

* 償還時の計算口数当りの純資産額は28,740円14銭です。

■損益の状況

当期 自 2025年3月25日 至 2026年3月23日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	55,156,611円
受取配当金	52,954,920
受取利息	2,193,581
その他収益金	8,110
(B) 有価証券売買損益	794,710,962
売買益	813,135,827
売買損	△ 18,424,865
(C) 先物取引等損益	35,077,600
取引益	36,098,150
取引損	△ 1,020,550
(D) 当期損益金 (A + B + C)	884,945,173
(E) 前期繰越損益金	1,209,869,175
(F) 解約差損益金	△ 165,400,522
(G) 追加信託差損益金	86,324,659
(H) 合計 (D + E + F + G)	2,015,738,485
償還差損益金 (H)	2,015,738,485

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。

地方創生マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2026年3月24日）

（作成対象期間 2025年3月25日～2026年3月24日）

地方創生マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

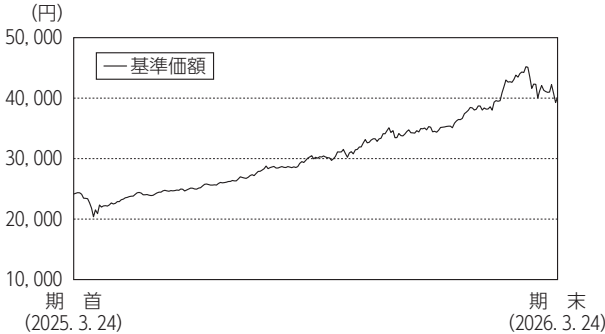
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：24,147円 期末：40,145円 騰落率：66.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、2025年4月の急落後上昇に転じ、史上最高値を更新しました。

国内株式市況は、2025年4月2日に発表された米国の相互関税が事前予想よりも厳しい内容であったことや、円高が急速に進行したことなどから、まれに見る急落に見舞われました。ところが、同月9日に相互関税の大部分の適用が90日間停止されたことや、それを受けて円高が一服したことなどが好感され、一転して株価は急反発しました。5月以降も、米中双方が関税を大幅に引き下げるなど米国の関税をめぐる懸念が後退したことや、企業の旺盛な自社株買いに加えて海外投資家の資金流入が継続したことなどから、堅調に推移しました。7月下旬には、日米が通商交渉で合意したことから上昇に弾みがつき、その後も4-6月期の企業業績が事前予想ほど悪化しなかったことが好感され、続伸しました。9月以降は、活発なデータセンター投資やスマートフォン販売好調などが好感されてAI（人工知能）・半導体関連株が上昇を主導したほか、10月には高市氏の首相就任や自衛連立政権成立への期待感などもあり、上昇傾向が継続しました。その後も、日銀の利上げや日中関係の悪化などが懸念される場面はありましたが、円安進行や良好な需給環境などが相場を下支えし、堅調に推移しました。2026年1月には、高市首相が衆議院議員選挙を表明したことを好感して上昇しました。2月には衆議院議員選挙で自民党が歴史的な大勝を収めたことで大幅続伸しましたが、3月に入ると、米国とイスラエルによるイラン攻撃をきっかけに中東情勢をめぐる不確実性が高まったことから、株価は下落して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

東京証券取引所の「資本コストや株価を意識した経営」の要請や持ち合い解消の進展、アクティビスト（物言う株主）による大量保有の増加などを受けて企業の株主還元姿勢が積極化しています。これらを背景に良好な需給環境が株価の下支え要因となる一方、予想EPS（1株当たり利益）の成長が停滞しており、予想PER（株価収益率）などのバリュエーションの拡大も見込みにくいと、しばらくは材料難の状況が続くそうです。また、トランプ米国政権の関税政策等を巡る不透明感にも注意が必要です。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

◆ポートフォリオについて

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。業種構成は、機械、その他製品、電気機器などの比率を引き上げた一方で、化学、不動産業、陸運業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、豊田通商、ミネベアミツミ、島津製作所などを新規に組み入れた一方で、大阪瓦斯、デクセリアルズ、東急不動産ホールディングスなどを売却しました。

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2025年3月24日	円	%	4,803.82	%	97.0	—
3月末	23,459	△ 2.8	4,626.52	△ 3.7	95.9	—
4月末	23,513	△ 2.6	4,641.96	△ 3.4	95.3	—
5月末	24,757	2.5	4,878.83	1.6	95.6	—
6月末	25,804	6.9	4,974.53	3.6	96.9	—
7月末	27,210	12.7	5,132.22	6.8	96.5	—
8月末	28,591	18.4	5,363.98	11.7	96.7	—
9月末	30,124	24.8	5,523.68	15.0	96.1	—
10月末	33,273	37.8	5,865.99	22.1	96.2	—
11月末	34,755	43.9	5,949.55	23.9	96.3	—
12月末	35,111	45.4	6,010.98	25.1	96.7	—
2026年1月末	38,571	59.7	6,288.77	30.9	96.6	—
2月末	45,200	87.2	6,947.17	44.6	95.4	—
(期末) 2026年3月24日	40,145	66.3	6,279.00	30.7	91.4	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いています。当作成期の参考指数の騰落率は30.7%、当ファンドの基準価額の騰落率は66.3%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：非鉄金属や機械のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、レゾナック・ホールディングス、イビデン

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：その他製品や鉄鋼のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：ホシザキ、ダイワボウホールディングス、大阪チタニウムテクノロジーズ

《今後の運用方針》

2025年10～12月期決算は堅調で、良好な収益モメンタムが維持される中、衆議院議員選挙で与党が大勝し成長戦略の推進力が高まったことで、従来よりも高いバリュエーションが正当化されると考えます。さらに、東京証券取引所の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コードの改訂を追い風に自社株買いの再加速が見込まれており、国内株は引き続き堅調に推移すると予想します。

日本政府が推進する地方創生がビジネスチャンスとなる銘柄や、高い技術力および独自のビジネスモデルを発揮してグローバルで活躍している地方企業の銘柄に投資することで、パフォーマンスの向上をめざしてまいります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2025年3月25日から2026年3月24日まで)

銘柄	当 期			銘柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
豊田通商	19.8	83,410	4,212	キオクシアホールディングス	13.8	189,228	13,712
ミネベアミツミ	25.8	78,844	3,055	古河電工	4.7	89,949	19,138
島津製作所	17.4	75,161	4,319	オルガノ	6.7	87,354	13,037
F U J I	18.3	62,578	3,419	F U J I	22.8	87,274	3,827
大日本印刷	25.6	62,071	2,424	日本碍子	25.1	83,139	3,312
カプコン	15.1	61,351	4,063	レゾナック・ホールディング	8.4	82,226	9,788
オークマ	16.1	61,053	3,792	明電舎	12.5	81,817	6,545
日本碍子	25.1	58,093	2,314	豊田通商	12.1	81,480	6,733
栗田工業	10.4	54,531	5,243	アシックス	17.3	79,646	4,603
三越伊勢丹HD	19.2	50,749	2,643	イビデン	9.3	78,990	8,493

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■1万円当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	125円 (125)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	125

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2025年3月25日から2026年3月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	931.8 (24)	2,578,364 (—)	1,502.8 (—)	4,640,618 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2026年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	992,667千円	90.9%
コール・ローン等、その他	98,828	9.1
投資信託財産総額	1,091,495	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年3月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,091,495,480円
コール・ローン等	96,206,580
株式(評価額)	992,667,000
未収配当金	2,621,900
(B) 負債	5,287,638
未払金	4,467,638
未払解約金	820,000
(C) 純資産総額 (A - B)	1,086,207,842
元本	270,569,885
次期繰越損益金	815,637,957
(D) 受益権総口数	270,569,885口
1万口当り基準価額 (C / D)	40,145円

* 期首における元本額は803,911,192円、当作成期間中における追加設定元本額は5,416,653円、同解約元本額は538,757,960円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：地方創生ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用) 270,569,885円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は40,145円です。

■損益の状況

当期 自 2025年3月25日 至 2026年3月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	47,730,866円
受取配当金	47,369,720
受取利息	358,413
その他収益金	2,733
(B) 有価証券売買損益	1,172,230,259
売買益	1,305,217,651
売買損	△ 132,987,392
(C) 当期損益金 (A + B)	1,219,961,125
(D) 前期繰越損益金	1,137,319,767
(E) 解約差損益金	△ 1,549,421,082
(F) 追加信託差損益金	7,778,147
(G) 合計 (C + D + E + F)	815,637,957
次期繰越損益金 (G)	815,637,957

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。